

令和5年度

下水道事業会計予算書

兵庫県太子町

令和 5 年度兵庫県太子町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度兵庫県太子町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	1,070 ha
(2) 年間汚水量	3,263,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	228,418 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 下水道事業収益	1,198,980 千円
第 1 項 営業収益	579,820 千円
第 2 項 営業外収益	619,159 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

支出

第 1 款 下水道事業費用	1,244,716 千円
第 1 項 営業費用	1,108,295 千円
第 2 項 営業外費用	133,921 千円
第 3 項 特別損失	1,000 千円
第 4 項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 368,098 千円は、過年度分損益勘定留保資金 368,098 千円で補てんするものとする。）。

収入

第 1 款 資本的収入	785,366 千円
第 1 項 受益者負担金	7,000 千円
第 2 項 他会計出資金	508,765 千円
第 3 項 補助金	40,400 千円
第 4 項 企業債	229,200 千円
第 5 項 その他資本的収入	1 千円

支出

第 1 款 資本的支出	1,153,464 千円
第 1 項 建設改良費	228,418 千円

第 2 項 企業債償還金	924,046 千円
第 3 項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
雨水 1.4 号幹線整備事業	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	190,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	千円 128,500	証書借入 又 は 証券発行	年 3.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後ににおいては、当該見直し後の利率)	借入の日から据置期間を含め、40 年以内とし、その他は借入先の融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業	40,700			
資 本 費 平 準 化 債	60,000			
合 計	229,200			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,617 千円
(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、256,862 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 22 日提出

兵庫県太子町長 沖 汐 守 彦

令和5年度下水道事業会計 予算に関する説明書

目 次

令和5年度 兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画	3
令和5年度 兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	10
令和5年度 兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	11
令和5年度 注記表	13
令和4年度 兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書	15
令和4年度 兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	16
令和4年度 注記表	18

(参考資料)

令和5年度 予算内訳明細	
収益的収入及び支出	20
資本的収入及び支出	24
企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書	26

令和5年度兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,198,980	
	1 営業収益		579,820	
		1 下水道使用料	576,177	
		2 他会計負担金	2,015	
		3 国庫補助金	100	
		4 県補助金	1,000	
		5 受託工事収益	1	
		6 その他営業収益	527	
	2 営業外収益		619,159	
		1 他会計負担金	143,727	
		2 他会計補助金	256,862	
		3 長期前受金戻入	218,554	
		4 雑収益	16	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,244,716	
	1 営業費用		1,108,295	
		1 管渠費	41,995	
		2 処理場費	66,726	
		3 流域維持管理経費	329,941	
		4 総係費	53,104	
		5 減価償却費	614,100	
		6 資産減耗費	2,429	
	2 営業外費用		133,921	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,021	
		2 消費税	17,900	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			785,366	
	1 受益者負担金		7,000	
		1 受益者負担金	7,000	
	2 他会計出資金		508,765	
		1 他会計出資金	508,765	
	3 補助金		40,400	
		1 国庫補助金	40,400	
	4 企業債		229,200	
		1 企業債	229,200	
	5 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,153,464	
	1 建設改良費		228,418	
		1 施設整備費	181,912	
		2 流域下水道事業建設負担金	40,724	
		3 流域下水汚泥処理事業建設負担金	5,782	
	2 企業債償還金		924,046	
		1 元金償還金	924,046	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は純損失)	55,419
減価償却費	614,100
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,435
賞与引当金の増減額(は減少)	41
法定福利費引当金の増減額(は減少)	8
長期前受金戻入額	218,554
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	116,021
固定資産除却損	2,429
たな卸資産減耗損	0
未収金の増減額(は増加)	283
未払金の増減額(は減少)	10,764
たな卸資産の増減額(は増加)	0
小計	449,261
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	116,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,240

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	392,216
無形固定資産の取得による支出	50,929
国庫補助金等による収入	177,918
受益者負担金による収入	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,227

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	924,046
他会計からの出資による収入	508,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,681

資金増加(減少)額
資金期首残高
資金期末残高

41,332
440,944
482,276

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	17,912	15,255	33,167	5,450	38,617
前 年 度	5	18,625	15,013	33,638	5,619	39,257
比 較	0	713	242	471	169	640

職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤	時 間 外	管 理 職	退 職	計
		手 当	手 当	手 当	勤 勉 手 当	勤 務 手 当	手 当	給 付 費	
本 年 度	1,116	125			7,366	400	792	5,456	15,255
前 年 度	1,314	195			7,398	400	792	4,914	15,013
比 較	198	70			32			542	242

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	17,912	15,255	33,167	5,450	38,617
前 年 度	5	18,625	15,013	33,638	5,619	39,257
比 較	0	713	242	471	169	640

職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤	時 間 外	管 理 職	退 職	計
		手 当	手 当	手 当	勤 勉 手 当	勤 務 手 当	手 当	給 付 費	
本 年 度	1,116	125			7,366	400	792	5,456	15,255
前 年 度	1,314	195			7,398	400	792	4,914	15,013
比 較	198	70			32			542	242

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	713	給与改定に伴う 増減分	33 紙与改定率 令和2年度 無 令和3年度 無 令和4年度 1.71%	
			402 平均昇給率 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人	
			1,148 職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人 採用・退職の状況 採用 0人 退職 0人 会計間異動及び派遣による異動 転入 2人 転出 2人	
手当	242	制度改正に伴う 増減分	23 紙与改定等による増減分	
		その他の増減分	219 昇給による増加分 143 職員異動等による増減分 76	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位:円、歳)

区分	事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	297,380
	平均給与月額	340,545
	平均年齢	38.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額	309,280
	平均給与月額	349,647
	平均年齢	40.9

(2) 初任給

(単位:円)

区分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	158,900	161,500	158,900	161,500
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級					
	5級	2	40.0			
	4級	1	20.0			
	3級					
	2級	1	20.0			
	1級	1	20.0			
	計	5	100.0	計		
令和4年1月1日現在	6級					
	5級	2	40.0			
	4級					
	3級	2	40.0			
	2級	1	20.0			
	1級					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長 所長 参事	副所長 参事	係長 主任主査	主査	主事	主事
技能労務職					技術員	技術員

(4) 昇 級

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	2号給 (人)			
	4号給 (人)	5	5	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	2号給 (人)			
	4号給 (人)	5	5	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
兵庫西流域下水汚泥処理委託事業償還負担金	千円 417,000	平成15年度 ～ 令和4年度	千円 324,584	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 1,187	千円	千円	千円 1,187
雨水1.4号幹線整備事業	千円 190,000			令和5年度 ～ 令和6年度	千円 190,000	95,000	95,000	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%～45%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%～45%)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	277,889
口 建 物	134,558
減価償却累計額	52,871
八 構 築 物	18,538,620
減価償却累計額	3,062,824
二 機 械 及 び 装 置	376,024
減価償却累計額	105,716
木 車両及び運搬具	270,308
1,860	
減価償却累計額	278
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,582
減価償却累計額	12,655
10,728	
ト 建設仮勘定	1,927
有形固定資産合計	537,017

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道等建設負担金	2,020,399
無形固定資産合計	2,020,399

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	0
投資その他の資産合計	0

固定資産合計

18,666,605

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	482,276
(2) 未 収 金	74,472
貸倒引当金	1,313
(3) 貯 藏 品	202
流動資産合計	555,637

資産合計

19,222,242

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

(1) 企 業 債	6,724,804
(2) 引 当 金	38,537

固定負債合計

6,763,341

4 流動負債

(1) 企 業 債	864,549
(2) 未 払 金	45,910
(3) 引 当 金	2,502

流動負債合計

912,961

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,050,639
収益化累計額	1,312,268

繰延収益合計

6,738,371

負債合計

14,414,673

資本の部

(単位:千円)

6 資本金

(1) 固有資本金	2,033,282
(2) 繰入資本金	2,926,717

資本金合計

4,959,999

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	30,000
口 他会計補助金	0
八 工事負担金	0

資本剰余金合計

30,000

(2) 欠損金

イ 減債積立金	0
口 建設改良積立金	0
八 当年度未処理欠損金	182,430

欠損金合計

182,430

剰余金合計

152,430

資本合計

4,807,569

負債資本合計

19,222,242

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金（流域下水道等の施設） 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

二. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 元金償還に係る繰入

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,178,572千円である。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金2,234,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金437,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,612,399円を使用する。

令和4年度兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	467,945	
(2) 他会計負担金	2,241	
(3) 国庫補助金	12	
(4) 県補助金	1,000	
(5) その他の営業収益	369	471,567

2 営業費用		
(1) 管渠費	26,952	
(2) 処理場費	48,809	
(3) 流域維持管理経費	273,666	
(4) 総係費	51,011	
(5) 減価償却費	613,442	
(6) 資産減耗費	1,365	1,015,245

営業損失 543,678

3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計負担金	139,097	
(3) 他会計補助金	293,369	
(4) 長期前受金戻入	218,434	
(5) 雜収益	1,004	651,904

4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,792	
(2) 雜支出	0	130,792
		521,112

経常損失 22,566

5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	0	0

6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	682	
(2) その他特別損失	0	682
		682

当年度純損失 23,248
前年度繰越欠損金 103,763
当年度未処理欠損金 127,011

令和4年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	277,888	
ロ 建物	134,558	
減価償却累計額	43,976	90,582
ハ 構築物	18,422,496	
減価償却累計額	2,547,952	15,874,544
二 機械及び装置	366,717	
減価償却累計額	92,079	274,638
ホ 車両及び運搬具	1,860	
減価償却累計額	0	1,860
ヘ 工具、器具及び備品	12,655	
減価償却累計額	10,281	2,374
ト 建設仮勘定		273,017
有形固定資産合計		16,794,903
(2) 無形固定資産		
イ 流域下水道等建設負担金	2,045,086	
無形固定資産合計		2,045,086
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		18,839,989
2 流動資産		
(1) 現金預金	440,944	
(2) 未収金	74,755	
貸倒引当金	2,632	72,123
(3) 貯蔵品		202
流動資産合計		513,269
資産合計		
		19,353,258

負 債 の 部

3 固定負債	(単位 : 千円)	
(1) 企 業 債	7,207,753	
(2) 引 当 金	<u>36,102</u>	
固定負債合計		7,243,855
4 流動負債		
(1) 企 業 債	924,046	
(2) 未 払 金	56,674	
(3) 引 当 金	<u>2,453</u>	
流動負債合計		983,173
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,865,721	
収益化累計額	<u>1,093,714</u>	
繰延収益合計		<u>6,772,007</u>
負 債 合 計		14,999,035
資 本 の 部	(単位 : 千円)	
6 資 本 金		
(1) 固有資本金	2,033,282	
(2) 繰入資本金	<u>2,417,952</u>	
資本金合計		4,451,234
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 欠損金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>127,011</u>	
欠損金合計		<u>127,011</u>
剰余金合計		<u>97,011</u>
資 本 合 計		<u>4,354,223</u>
負債資本合計		<u>19,353,258</u>

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金(流域下水道等の施設) 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員(支給対象となる職員に限る)を引当金の対象とし、全職員(当年度末日退職者を除く)が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

令和5年度予算内訳明細

二. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 元金償還に係る繰入

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,420,403千円である。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金2,619,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金508,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金848,505円を使用する。

収益的収入及び支出

収入	
(款) 1 下水道事業収益	1,198,980
(項) 1 営業収益	579,820

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 下水道使用料		576,177	
	1 下水道使用料	570,402	一般汚水下水道使用料 3,263,000 m ³
	2 前処理場使用料	5,775	前処理場下水道使用料 21,000 m ³
2 他会計負担金		2,015	
	1 一般会計負担金	2,015	雨水処理に対する負担金
3 国庫補助金		100	
	1 国庫補助金	100	社会資本整備総合交付金
4 県補助金		1,000	
	1 県補助金	1,000	皮革排水特別対策費補助金
5 受託工事収益		1	
	1 修繕工事収益	1	受託修繕工事
6 その他の 営業収益		527	
	1 手数料	500	公認業者登録手数料 1件 公認業者更新手数料 12件 責任技術者登録手数料 1件 責任技術者更新手数料 3件
	2 雜収益	27	コピー代

(項) 2 営業外収益	619,159
-------------	---------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 他会計負担金		143,727	
	1 一般会計負担金	143,727	汚水処理等に対する負担金
2 他会計補助金		256,862	
	1 一般会計補助金	256,862	減価償却に対する補助金
3 長期前受金 戻入		218,554	
	1 長期前受金戻入	218,554	長期前受金戻入
4 雜収益		16	
	1 占用料	14	下水道施設用地占用料
	2 その他雑収益	2	流域幹線共架に係る財産収入分配金

(項) 3 特別利益	1
------------	---

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損益修正益		1	
1 過年度損益修正益	1 過年度損益修正益	1	

支 出		
(款) 1 下水道事業費用	1,244,716	
(項) 1 営業費用	1,108,295	

(単位 : 千円)

目	節	金額	説 明
1 管渠費		41,995	
1 紙 料	8,582	職員3名分	
2 手 当	3,506	扶養 318 通勤 101 時間外 400 児童 240 期末勤勉 2,447	
3 賞与等引当金 繰 入 額	1,052	次年度夏期賞与支給分 賞与分883 法定福利費分 169	
4 法 定 福 利 費	2,257	共済 2,239 互助会 18	
5 旅 費	46	普通旅費	
6 備 消 品 費	100	管理用消耗品	
7 燃 料 費	168	ガソリン 156 軽油 12	
8 通 信 運 搬 費	11	郵送料	
9 委 託 料	13,400	下水道台帳更新委託料 水質分析委託料 土砂浚渫作業委託料 下水道管洗净委託料 マンホールポンプ点検監視委託料 糸井調整池清掃点検業務委託料 浄化槽保守点検委託料 下水道施設カメラ調査委託料	
10 手 数 料	529	点検手数料 清掃作業手数料	
11 貸 借 料	806	有料道路通行料 10 駐車場使用料 5 JR電車基地外土地賃借料 186 監視システムサーバ使用料 486 災害対策用ダンプリース料 119	
12 修 繕 費	6,750	雨水幹線・污水施設・合併浄化槽修繕料 マンホールポンプ修繕料 マンホール修繕料	
13 路 面 復 旧 費	1,000	下水道工事跡舗装復旧	
14 保 險 料	38	公用車任意保険料	
15 動 力 費	3,300	マンホールポンプ等電気代	
16 材 料 費	160	公共污水ます蓋	
17 負 担 金	290	雨水貯留施設設置補助金 200 汚水処理委託負担金 90	
2 処理場費		66,726	
1 旅 費	121	普通旅費	
2 備 消 品 費	600	施設・機械消耗品	
3 燃 料 費	67	混合油 21 灯油 46	
4 光 熱 水 費	14	水道料	
5 委 託 料	53,801	警備保障委託料	

目	節	金額	説 明
			電気設備保安管理委託料
			前処理場運転管理業務委託料
			水質分析委託料
			消防設備保守点検委託料
			終末処理場生汚泥搬入施設維持管理業務委託料
	6 手 数 料	500	皮革污水流入管渠洗浄緊急作業
	7 貸 借 料	136	流入管渠布設敷借料
			前処理場通報装置サーバ使用料
	8 修 繕 費	3,300	緊急修繕
	9 保 險 料	546	建物火災保険料
	10 動 力 費	3,036	電気代
	11 薬 品 費	3,996	苛性ソーダ
	12 材 料 費	600	補修工事用材料
	13 負 担 金	9	防火安全協会負担金
3 流域維持管理 経費		329,941	
	1 挿保川流域維持管理負担金	326,192	一般分 322,439 前処理場分 3,753
	2 兵庫西流域汚泥処理負担金	3,749	前処理場分(汚泥焼却)
4 総 係 費		53,104	
	1 紙 料	9,330	職員2名
	2 手 当	4,503	扶養 798 通勤24 管理職 792 児童 20 期末勤勉 2,869
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1,450	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,208 法定福利費分 242
	4 法 定 福 利 費	2,790	共済 2,771 互助会 19
	5 退職手当組合 負 担 金	3,021	通常分 2,778 特別分 243
	6 退職給付費 引当金繰入額	2,435	
	7 旅 費	191	普通旅費
	8 備 消 品 費	500	書籍等
	9 印 刷 製 本 費	73	
	10 通 信 運 搬 費	42	郵送料
	11 委 託 料	1,677	会計システム保守料 公営企業会計支援業務委託料
	12 手 数 料	7	金融機関各種手数料
	13 貸 借 金 繰 入 額	293	
	14 負 担 金	26,792	日本下水道協会負担金 114 兵庫県下水道協会負担金 25 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金 30 日本下水道協会等研修負担金 585 下水道使用料徴収事務負担金 26,038

目	節	金額	説明
5 減価償却費		614,100	
	1 有形固定資産 減価償却費	538,484	建物 8,896 構築物 514,870 機械及び装置 13,993 車両運搬具 278 工具、器具及び備品 447
	2 無形固定資産 減価償却費	75,616	構築物（流域下水道等施設）
6 資産減耗費		2,429	
	1 固定資産 除却費	2,429	固定資産除却費

(項) 2 営業外費用 133,921

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 支払利息 及び企業債取扱諸費		116,021	
	1 企業債利息	115,281	下水道事業分 114,623 前処理場事業分 658
	2 一時借入金利息	740	一時借入金利息
2 消費税		17,900	
	1 消費税	17,900	消費税及び地方消費税

(項) 3 特別損失 1,000

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損益修正損		1,000	
	1 過年度損益修正損	1,000	漏水認定による還付金等

(項) 4 予備費 1,500

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入	785,366
(項) 1 受益者負担金	7,000

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 受益者負担金		7,000	
	1 受益者負担金	7,000	下水道事業受益者負担金

(項) 2 他会計出資金 508,765

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 他会計出資金		508,765	
	1 一般会計出資金	508,765	企業債償還金に対する出資金

(項) 3 補助金 40,400

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 国庫補助金		40,400	
	1 国庫補助金	40,400	社会資本整備総合交付金(防災・安全)

(項) 4 企業債 229,200

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 企業債		229,200	
	1 建設改良費	169,200	公共下水道事業債(下水道事業分) 128,500 流域下水道事業債(下水道事業分) 36,900 流域下水道事業債(前処理場事業分) 3,800
	2 資本費平準化債	60,000	資本費平準化債(下水道事業分) 60,000

(項) 5 その他資本的収入 1

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 その他資本的 収入		1	
	1 その他資本的 収入	1	揖保川流域下水道・兵庫西流域下水汚泥 処理事業建設負担金還付金

支 出

(款) 1 資本的支出	1,153,464
(項) 1 建設改良費	228,418

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 施設整備費		181,912	
	1 委託料	15,000	揖保線下水道工事実施設計業務委託 工事発注支援業務委託 雨水1.4号幹線整備工事監理業務委託
	2 工事請負費	157,800	公共ます設置工事費 下水道管布設工事費 マンホール蓋更新工事 町道網干線下水道管布設工事 岩見構地内下水道管布設工事 雨水1号幹線転落防止柵設置工事 雨水1号幹線改修工事 前処理場井戸水ポンプ更新工事 前処理場無停電電源装置更新工事 マンホールポンプ更新工事 雨水1.4号幹線整備工事
	3 補償費	460	雨水1.4号幹線整備に伴う水道管補償
	4 負担金	8,652	汚水長松幹線管渠築造工事負担金
2 流域下水道事業建設負担金		40,724	
	1 負担金	40,724	一般分 36,957 前処理場分 3,767
3 流域下水汚泥処理事業建設負担金		5,782	
	1 負担金	5,782	一般分 償還金 826 前年度以前 4,247 現年 15 前処理場分 償還金 113 前年度以前 579 現年 2

(項) 2 企業債償還金	924,046
--------------	---------

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 企業債償還金		924,046	
	1 元金償還金	924,046	下水道事業分 762,851 資本費平準化債分 155,423 前処理場事業分 5,772

(項) 3 予備費	1,000
-----------	-------

(単位:千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費

企業債の前々年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中 増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	千円 8,175,014	千円 7,442,482	千円 340,900	千円 860,327	千円 6,923,055
流域下水道事業債	642,768	689,317	40,700	63,719	666,298
合計	8,817,782	8,131,799	381,600	924,046	7,589,353